

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	40	事務事業名 (中事業名)	市民と協働するまちづくり推進事業 ()						
予算科目	02	01	13	大事業	02	中事業	00	担当課名	地域つながり課
総合計画施策コード	611			事務開始年度	平成17年度		備考		
根拠法令等	西尾市校区コミュニティ推進協議会活動費補助金交付要						作成月	令和元年7月	

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	地域コミュニティや市民活動団体等の活動を支援することで、地域力の向上を図る。
事業の対象 (誰(何)のために)	校区コミュニティ推進協議会、町内会、市民活動団体、NPO、ボランティア団体等
事業の概要 (具体的に何を)	<ul style="list-style-type: none"> 校区コミュニティ推進協議会活動費補助金の交付 西尾市市民活動推進事業補助金の交付 西尾市コミュニティ助成事業補助金の交付

●事業費の内訳【DO】

項目	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)	
事業費①	13,632,953円	15,641,528円	21,049,000円	
事業にかかる人工	0.80人	0.80人	0.80人	
事業にかかる人件費②	5,683,690円	5,733,926円	5,787,380円	
総事業費③(①+②)	19,316,643円	21,375,454円	26,836,380円	
総事業費③の内訳	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	0円	0円	0円
	市費	16,816,643円	16,975,454円	23,136,380円
	その他 一般財団 法人自治	2,500,000円	4,400,000円	3,700,000円
H30 総事業費③の対前年度差額	2,058,811円	H30 総事業費③の対前年度比率	10.66%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)	西尾市コミュニティ助成事業補助金の申請額(特財)が増加したため。			
事業費の中の 主な支出項目 (H30決算額)	項目	概要	金額	
	補助金	校区コミュニティ推進協議会補助金(26団体)	8,950,000円	
	補助金	西尾市市民活動推進事業補助金(5団体)	1,773,000円	
	補助金	西尾市コミュニティ助成事業補助金(2団体)	4,400,000円	

●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的と						
	具体的な指標	校区コミュニティ推進協議会活動費補助金加算事業数					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	74	事業	75	事業	76	事業
	実績値	75	事業	75	事業	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	校区コミュニティ推進協議会活動費交付件数					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	26	件	26	件	26	件
	実績値④	26	件	26	件	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		平成29年度	平成30年度		令和元年度		
		742,948円	822,133円		*****		

●担い手の点検と事業の終期【DO】

事業の委託状況	委託していない	委託の内容	-
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	令和2年度
事業の終了時期が未定の場合の理由	地域コミュニティや市民活動団体等の活動を継続していくためには、活動費の支援が必要であるため。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評価項目	評価項目		評価	評価項目		評価
	妥当性	有効性		効率性	公平性	
妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)		○	効率性	単位コストは、前年を下回っているか	○
	国・県・市・民間との役割は適切か		○	効率性	事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか	◎
	変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか		○	効率性	委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか	△
	事業に対する市民ニーズを把握しているか		○	効率性	事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか	○
有効性	事業の目的は達成できているか		○	公平性	受益者に偏りはなくないか	○
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか		○		受益者負担を求めているか、また、求めている状況は適切か	○
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか		○		受益者負担の割合は適切か	○
	他市町村と比べて上位に位置しているか		○		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	○
評価の総合的なコメント	校区コミュニティ推進協議会においては、住民相互の交流を図ることができた。市民活動団体等においては、地域課題の解決につながる公益的な活動ができた。					
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める				
	(理由)	地域コミュニティや市民活動団体等の活動による住民相互の交流や地域の課題解決は必要不可欠であるため。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性	引き続き、地域コミュニティや市民活動団体等と連携し、地域力の向上を図る。					
事業全体の課題	地域コミュニティの役員の高齢化や担い手不足。価値観や生活形態の多様化による地域と住民の関係の希薄化。					

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	コミュニティ活動補助金 A市…均等割+人口割+協議割 B市…均等割額+世帯割額 (30万円+2~8万円) 市民活動補助金(実績) A市…5件 4,215,000円 C市…7件 643,000円
---------------	---

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	なし
-----------------	----

●改善案【ACTION】

今後の改善策	市民活動推進事業補助金制度の見直し
--------	-------------------

●企画政策課の評価

企画政策課の意見	補助金等検討委員会の評価結果を踏まえて、関係団体と協議し、必要な見直しを行ってください。
----------	--

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	41		事務事業名 (中事業名)	男女共同参画社会推進事業 ()					
予算科目	02	01	13	大事業	07	中事業	00	担当課名	地域つながり課
総合計画施策コード	613			事務開始年度	平成13年度		備考		
根拠法令等	男女共同参画社会基本法						作成月	令和元年7月	

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	本市の男女共同参画社会（固定的な性別役割分担意識にとらわれず、市民一人一人が希望や意欲に応じて、あらゆる分野で活躍できるような社会）の実現。
事業の対象 (誰(何)のために)	本市で暮らす市民や事務所を構える事業所のため。
事業の概要 (具体的に何を)	市民活動グループばらネットと協働で市民や事業所を対象とした啓発セミナーの開催や若年者を対象とした講演会の開催、男女共同参画情報誌の発行などを行なった。本市の男女共同参画社会推進計画を示した「第2次西尾市男女共同参画プラン」の中間年度の見直しのため、平成29年度に実施した意識調査の結果を踏まえ、改訂版を策定した。

●事業費の内訳【DO】

項目	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)	
事業費①	5,831,820円	6,129,222円	1,023,000円	
事業にかかる人工	1.00人	1.00人	1.00人	
事業にかかる人件費②	7,104,612円	7,167,408円	7,234,225円	
総事業費③(①+②)	12,936,432円	13,296,630円	8,257,225円	
総事業費内訳③の	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	0円	0円	0円
	市費	12,936,432円	13,296,630円	8,257,225円
	その他	0円	0円	0円
H30 総事業費③の対前年度差額	360,198円	H30 総事業費③の対前年度比率	2.78%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)				
事業費の中の 主な支出項目 (H30決算額)	項目	概要	金額	
	其他委託料	推進事務委託料、情報誌作成及び託送作業委託料、プラン改訂版策定作業委託料	3,834,818円	
	賃金	職員の育児休暇に伴う代替職員賃金(12月分)	2,159,298円	
	謝礼	市民会議謝礼(3回分)	93,480円	

●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的と						
	具体的な指標	男女共同参画に関する講座・セミナーの参加人数					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	700	人	700	人	800	人
	実績値	550	人	1,383	人	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	市民活動団体との協働事業の開催数					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	6	事業	5	事業	7	事業
	実績値④	6	事業	6	事業	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		平成29年度	平成30年度		令和元年度		
		2,156,072円	2,216,105円		*****		

●担い手の点検と事業の終期【DO】

事業の委託状況	一部委託している	委託の内容	男女共同参画啓発事業
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	令和5年度
事業の終了時期が未定の場合の理由	法律に基づく政策のため。なお、見直しは計画の更新毎に行う。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評価	評価項目		評価	評価項目		評価
	妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)		○	効率性	単位コストは、前年を下回っているか
国・県・市・民間との役割は適切か			◎	事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか		○
変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか			◎	委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか		○
事業に対する市民ニーズを把握しているか			○	事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか		◎
有効性	事業の目的は達成できているか		○	公平性	受益者に偏りはないか	○
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか		○		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	◎
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか		○		受益者負担の割合は適切か	◎
	他市町村と比べて上位に位置しているか		○		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	◎
評価の総合的なコメント		市民活動団体等と連携し、社会の動向や市民ニーズを踏まえ充実したテーマでセミナー等を開催することができたが、固定的な意識の改革には未だ地道な啓発活動が求められる。				
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める				
	(理由)	男女共同参画の意識は徐々に浸透してきていると思われるものの、市民の生活に根ざした意識改革には至っていないと考えられるため。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性	市民活動団体の特性が生かされ、効果的、効率的に事業を進めていくことができるため、現行どおり協働を進める。					
事業全体の課題	<ul style="list-style-type: none"> 地域における男女共同参画意識の醸成 あらゆる分野において根強く残る固定的な性別役割分担意識や慣行の見直し 男女共同参画意識の醸成を図るための人材の発掘と育成 					

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	市町によってばらつきはあるが、先進的な市では男女共同参画事業の活動拠点となる施設を設置しており、年間を通じて講演会や相談・支援事業を実施している。また、多くの市町で、市民活動団体と協働で啓発冊子を作成するなどしている。
---------------	---

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	特になし
-----------------	------

●改善案【ACTION】

今後の改善策	セミナーなどの啓発事業に関わる年齢層・性別などが固定しがちであるため、事業を協働で実施する市民活動団体において若い方に関わっていただく、新しい層確保のための啓発内容、周知の仕方を行うなど工夫をする。
--------	---

●企画政策課の評価

企画政策課の意見	幅広い世代で男女共同参画の考え方が浸透し、取り組まれるような施策を検討してください。
----------	--

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	42	事務事業名 (中事業名)	地域国際化事業 ()						
予算科目	02	01	13	大事業	08	中事業	00	担当課名	地域つながり課
総合計画施策コード	632		事務開始年度	平成15年度		備考			
根拠法令等	西尾市多文化共生推進協議会設置要綱 等					作成月	令和元年7月		

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくことができる多文化共生社会を推進する。
事業の対象 (誰(何)のために)	外国籍住民及び外国籍住民に関わる者
事業の概要 (具体的に何を)	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生推進協議会及び外国籍住民会議を開催し、共生施策の強化を図る。 ・やさしい日本語版外国人向け生活情報誌を発行し、外国籍住民へ情報提供する。 ・外国籍住民の4割がブラジル人であるため、ポルトガル語版広報紙を発行する。 ・外国人の困りごとなどを解決するため、ポルトガル語、英語、スペイン語で外国人相談を実施する。

●事業費の内訳【DO】

項目	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)	
事業費①	4,019,923円	2,753,913円	4,855,000円	
事業にかかる人工	0.70人	0.70人	0.70人	
事業にかかる人件費②	4,973,228円	5,017,186円	5,063,958円	
総事業費③(①+②)	8,993,151円	7,771,099円	9,918,958円	
総財源業内費 の ③	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	0円	0円	0円
	市費	8,993,151円	7,771,099円	9,218,958円
	その他 自治体国際化協会	0円	0円	700,000円
H30 総事業費③の対前年度差額	-1,222,052円	H30 総事業費③の対前年度比率	-13.59%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)	平成30年度は外国人のための生活ガイドブックに係る事業を実施しなかったため。			
事業費の中の 主な支出項目 (H30決算額)	項目	概要	金額	
	報償費	外国人相談謝礼	230,100円	
	その他委託料	やさしい日本語版外国人向け情報誌作成業務委託料	1,423,280円	
	その他委託料	ポルトガル語版外国人向け情報紙作成業務委託料	720,000円	

●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的と						
	具体的な指標	外国人相談件数					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	40	回	40	回	60	回
	実績値	45	回	66	回	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	外国人相談実施回数					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	27	件	27	件	24	件
	実績値④	25	件	26	件	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		平成29年度	平成30年度		令和元年度		
		359,726円	298,888円		*****		

●担い手の点検と事業の終期【DO】

事業の委託状況	委託していない	委託の内容	-
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	未定
事業の終了時期が未定の場合の理由	年々増加している外国籍住民に対して、実践的な多文化共生施策を展開することが多文化共生社会の実現につながると考えられるため、継続した取り組みが必要である。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評価項目	評価項目		評価項目		
	評価	評価項目	評価	評価項目	
妥当性	◎	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)	効率性	○	単位コストは、前年を下回っているか
	○	国・県・市・民間との役割は適切か		○	事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか
	◎	変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか		○	委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか
	◎	事業に対する市民ニーズを把握しているか		○	事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか
有効性	○	事業の目的は達成できているか	公平性	○	受益者に偏りはないか
	○	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか		○	受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か
	○	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか		-	受益者負担の割合は適切か
	○	他市町村と比べて上位に位置しているか		○	サービスの提供方法に公平性を欠いていないか
評価の総合的なコメント	各種会議の開催により、外国籍住民の市民ニーズを把握し、共生施策の実施へとつなげることができた。				
事業の方向性	(評価)	2 今後は、内容を見直して事業を拡大する			
	(理由)	平成28年度以降、年間約1,000人ずつ外国籍住民が増加しており、平成31年4月には入管難民法が改正されたことにより、今後も外国籍住民の増加が続くと想定されるため。			
民間委託又は市民協働拡大の方向性	関係機関、外国籍住民、外国籍支援団体との協働が望ましい。				
事業全体の課題	本市における外国籍住民の急増と多国籍化が進んでいる状況から、やさしい日本語や多言語を使って情報発信するなど、外国籍住民のコミュニケーション支援が求められている。				

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	やさしい日本語を使った外国人向け生活情報誌…愛知県内では本市以外に1市が実施
---------------	--

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	ポルトガル語以外での対応が少なく、市からの情報が理解できないことがある。
-----------------	--------------------------------------

●改善案【ACTION】

今後の改善策	ポケトーク等の多言語音声翻訳機やテレビ電話通訳システム等を導入し、コミュニケーション支援策を充実させる。
--------	--

●企画政策課の評価

企画政策課の意見	今後も外国人が増える傾向であると思いますので、国籍、ニーズを把握し、適切な支援を行ってください。
----------	--

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	43	事務事業名 (中事業名)	国際交流協会事業 ()						
予算科目	02	01	13	大事業	09	中事業	00	担当課名	地域つながり課
総合計画施策コード	633			事務開始年度	平成5年度			備考	
根拠法令等	西尾市国際交流協会会則 等						作成月	令和元年7月	

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	市民の国際交流、国際親善について理解と関心を高める
事業の対象 (誰(何)のために)	国際交流に関わる市民
事業の概要 (具体的に何を)	<ul style="list-style-type: none"> ・姉妹都市であるニュージーランド国ポリリア市との交流。年に1度、夏休みに市内在住・在学の高校生10名を派遣する。 ・西尾市国際交流協会の事業費に対し補助する。

●事業費の内訳【DO】

項目	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)	
事業費①	3,280,000円	4,798,300円	2,550,000円	
事業にかかる人工	0.60人	0.60人	0.60人	
事業にかかる人件費②	4,262,767円	4,300,445円	4,340,535円	
総事業費③(①+②)	7,542,767円	9,098,745円	6,890,535円	
総財源業内費③の内	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	0円	0円	0円
	市費	7,542,767円	9,098,745円	6,890,535円
	その他	0円	0円	0円
H30 総事業費③の対前年度差額	1,555,978円	H30 総事業費③の対前年度比率	20.63%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)	西尾市国際交流協会設立25周年記念事業として、姉妹都市日本庭園整備事業を実施したため。			
事業費の中の 主な支出項目 (H30決算額)	項目	概要	金額	
	その他委託料	西尾市姉妹都市親善訪問団(高校生)派遣事業委託料	1,350,000円	
	その他委託料	西尾市姉妹都市日本庭園整備事業委託料	1,348,300円	
	補助金	西尾市国際交流協会補助金	2,100,000円	

●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的と						
	具体的な指標	国際交流協会が実施した事業への参加者数					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	1,000	人	1,000	人	1,100	人
	実績値	983	人	1,323	人	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	国際交流協会での事業開催数					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	8	回	8	回	10	回
	実績値④	8	回	8	回	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		平成29年度	平成30年度		令和元年度		
		942,846円	1,137,343円		*****		

●担い手の点検と事業の終期【DO】

事業の委託状況	全て委託している	委託の内容	姉妹都市親善訪問団派遣 他
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	令和3年度
事業の終了時期が未定の場合の理由	姉妹都市との交流を図る唯一の事業であるため。 年々増加する外国籍住民との交流を図る国際交流協会を支援するため。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評価項目	評価項目		評価項目		
	評価	評価	評価	評価	
妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)	○	効率性	単位コストは、前年を下回っているか	△
	国・県・市・民間との役割は適切か	○		事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか	○
	変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか	○		委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか	○
	事業に対する市民ニーズを把握しているか	○		事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか	○
有効性	事業の目的は達成できているか	○	公平性	受益者に偏りはないか	○
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか	○		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	○
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか	○		受益者負担の割合は適切か	○
	他市町村と比べて上位に位置しているか	○		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	△
評価の総合的なコメント	会員及び事業参加者数は増加していることから適切と言えるが、外国人に対する情報伝達に関して公平性に欠ける。				
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める			
	(理由)	市民の国際交流、国際親善に対する理解と関心を高めるため。国際交流協会が行う外国人に対する支援活動を補助するため。			
民間委託又は市民協働拡大の方向性	国際交流協会と連携・協力しながら事業を推進していく。				
事業全体の課題	市(事務局)と国際交流協会との役割分担を明確にし、事業を推進していく必要がある。				

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	姉妹都市との交流事業の実施状況 A市…姉妹都市親善団の派遣、姉妹都市親善団の受入、中学生・引率教諭の姉妹都市派遣、姉妹都市学生・引率の受入、姉妹都市との美術品交流
---------------	--

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	なし
-----------------	----

●改善案【ACTION】

今後の改善策	-
--------	---

●企画政策課の評価

企画政策課の意見	国際交流協会に所属する外国籍住民に地域活動の参加を促し、コミュニケーションの場を広げるように努めてください。
----------	--

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	44	事務事業名 (中事業名)	地域公共交通運行事業 ()						
予算科目	02	01	13	大事業	10	中事業	00	担当課名	地域つながり課
総合計画施策コード	233			事務開始年度	平成13年度			備考	
根拠法令等	西尾市バス運行事業補助金交付要綱ほか						作成月	令和元年7月	

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	通勤、通学及び高齢者等交通弱者の移動の手段を確保する。
事業の対象 (誰(何)のために)	地域住民、通勤・通学を主とする利用者
事業の概要 (具体的に何を)	コミュニティバス(六万石くるりんバス、いっちゃんバス、いこまいかー)を委託運行している。路線バス(岡崎西尾線、一色線、寺津線、平坂・中畑線)やふれんどバスの欠損額に対し、補助を行い路線を維持している。

●事業費の内訳【DO】

項目	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)	
事業費①	124,947,847円	144,361,834円	157,761,000円	
事業にかかる人工	2.00人	2.00人	2.00人	
事業にかかる人件費②	14,209,224円	14,334,816円	14,468,450円	
総事業費③(①+②)	139,157,071円	158,696,650円	172,229,450円	
総事業費の内訳③の	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	0円	0円	0円
	市費	139,157,071円	158,696,650円	172,229,450円
	その他	0円	0円	0円
H30 総事業費③の対前年度差額	19,539,579円	H30 総事業費③の対前年度比率	14.04%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)	人件費や燃料費の高騰など運行費用が上昇したため			
事業費の中の 主な支出項目 (H30決算額)	項目	概要	金額	
	その他委託料	コミュニティバス運行事業委託料	66,992,931円	
	補助金	バス運行事業補助金	28,789,000円	
	補助金	ふれんどバス運行事業補助金	38,144,568円	

●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的と						
	具体的な指標	年間利用者数の増加人数					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	22,000	人	24,000	人	17,000	人
	実績値	8,523	人	7,943	人	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	年間利用者数					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	776,000	人	800,000	人	817,000	人
	実績値④	714,560	人	722,503	人	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		195円		220円		*****	

●担い手の点検と事業の終期【DO】

事業の委託状況	一部委託している	委託の内容	コミュニティバスの運行
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	未定
事業の終了時期が未定の場合の理由	公共交通の必要性は今後も高まっていくため		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評価項目	評価項目		評価項目		
	評価	評価	評価	評価	
妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)	○	効率性	単位コストは、前年を下回っているか	△
	国・県・市・民間との役割は適切か	○		事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか	○
	変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか	◎		委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか	○
	事業に対する市民ニーズを把握しているか	○		事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか	○
有効性	事業の目的は達成できているか	○	公平性	受益者に偏りはないか	△
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか	◎		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	○
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか	◎		受益者負担の割合は適切か	○
	他市町村と比べて上位に位置しているか	○		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	○
評価の総合的なコメント	通勤、通学及び高齢者等交通弱者の移動の手段を確保することができた。				
事業の方向性	(評価)	2 今後は、内容を見直して事業を拡大する			
	(理由)	西尾地区を対象にバス交通の再編を検討する			
民間委託又は市民協働拡大の方向性	民間のバス路線は利用者の減少から路線廃止の傾向で、市は市民生活に影響が少なくなるよう、コミュニティバスを委託運行し、生活の足を維持していく。				
事業全体の課題	民間のバス路線は、利用者の減少や運転士不足などから廃止・縮小の傾向となっている。				

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	A市…バス路線運行委託料88,603,324円、バス運行対策費補助金244,280,000円 B市…あんくるバス運行事業300,304,578円、路線バス補助事業21,087,000円
---------------	---

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	なし
-----------------	----

●改善案【ACTION】

今後の改善策	令和2年4月からバス路線の拡大を実施し、各地区をより細かくカバーしていく。また、各路線の最低維持基準を設定し、毎年度必要性の評価を行うことで、より効率的な方法で移動手段の確保を行っていく。
--------	--

●企画政策課の評価

企画政策課の意見	当地域でのバスの運行は、高齢者、学生にとって、必要不可欠な移動手段であると考えますので、生活圏域を考慮したバス路線を検討し、利用しやすいバス路線となるようすすめてください。
----------	--

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	45		事務事業名 (中事業名)	名鉄西尾・蒲郡線対策事業 ()					
予算科目	02	01	13	大事業	11	中事業	00	担当課名	地域つながり課
総合計画施策コード	232			事務開始年度	平成22年度		備考		
根拠法令等	名鉄西尾・蒲郡線乗車運賃補助金交付要綱ほか						作成月	令和元年7月	

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	市の公共交通の根幹を担う名鉄西尾・蒲郡線を活性化させることによって、路線の存続を図る。
事業の対象 (誰(何)のために)	地域住民、観光等来訪者
事業の概要 (具体的に何を)	名鉄に西尾・蒲郡線の運行に対する支援金を支出している。 西尾市名鉄西尾・蒲郡線応援団に事業委託し、利用促進事業を実施している。 西尾・蒲郡線を利用する個人または団体を対象に運賃補助を行っている。

●事業費の内訳【DO】

項目	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)	
事業費①	155,832,385円	155,992,042円	157,616,000円	
事業にかかる人工	1.70人	1.70人	1.70人	
事業にかかる人件費②	12,077,840円	12,184,594円	12,298,182円	
総事業費③(①+②)	167,910,225円	168,176,636円	169,914,182円	
総事業費の内訳③の	使用料・手数料	1,080,000円	1,072,500円	1,080,000円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	0円	0円	0円
	市費	142,980,225円	108,526,136円	133,284,182円
	その他(寄付金)	23,850,000円	58,578,000円	35,550,000円
H30 総事業費③の対前年度差額	266,411円	H30 総事業費③の対前年度比率	0.16%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)				
事業費の中の 主な支出項目 (H30決算額)	項目	概要	金額	
	負担金	名鉄西尾・蒲郡線鉄道施設維持管理費負担金	150,687,000円	
	補助金	名鉄西尾・蒲郡線利用促進事業費補助金	3,975,090円	
	その他委託料	名鉄西尾・蒲郡線利用促進業務委託料	1,300,000円	

●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的と						
	具体的な指標	名鉄西尾・蒲郡線の年間輸送人員の増加人数					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	67,000	人	69,000	人	70,000	人
	実績値	32,213	人	18,541	人	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	名鉄西尾・蒲郡線の年間輸送人員					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	3,462,000	人	3,531,000	人	3,601,000	人
	実績値④	3,390,715	人	3,409,256	人	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		50円		49円		*****	

●担い手の点検と事業の終期【D0】

事業の委託状況	一部委託している	委託の内容	鉄道の運行
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	未定
事業の終了時期が未定の場合の理由	公共交通の必要性は今後も高まっていくため		

評 価

●個別評価【CHECK】◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評 価	評 価 項 目		評 価	評 価 項 目		評 価
	妥 当 性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)		○	効 率 性	単位コストは、前年を下回っているか
国・県・市・民間との役割は適切か			○	事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか		○
変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか			◎	委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか		○
事業に対する市民ニーズを把握しているか			○	事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか		○
有 効 性	事業の目的は達成できているか		◎	公 平 性	受益者に偏りはないか	○
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか		◎		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	○
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか		◎		受益者負担の割合は適切か	○
	他市町村と比べて上位に位置しているか		○		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	○
評価の総合的なコメント		平成22年度から支援金を拠出し、現在は令和2年までの運行の継続が約束されるに至っている。				
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める				
	(理由)	引き続き、市民に対する利用促進策や、沿線地域外からの誘客推進を実施していく。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性	西尾市名鉄・西尾蒲郡線応援団(にしがま線応援団)を通じ、利用促進や誘客推進に取り組んでいく。					
事業全体の課題	平成22年度から支援金を支出し、運行の継続を行っているが、平成33年度からの運行については再協議が必要となっている。					

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	A市…名鉄西尾・蒲郡線支援負担金99,313,000円、名鉄利用促進事業費2,450,000円
---------------	---

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	なし
-----------------	----

●改善案【ACTION】

今後の改善策	愛知こどもの国などの沿線関係者との関係強化
--------	-----------------------

●企画政策課の評価

企画政策課の意見	こどもの国などの沿線事業者とのコラボにより利用者の増加に努めてください。
----------	--------------------------------------

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	46		事務事業名 (中事業名)	自転車対策事業 ()					
予算科目	02	01	13	大事業	13	中事業	00	担当課名	地域つながり課
総合計画施策コード	232		事務開始年度	平成5年度		備考			
根拠法令等	西尾市自転車駐車場の設置及び管理に関する条例ほか						作成月	令和元年7月	

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	駅やバス停留所に設置した自転車駐車場の維持管理し、公共交通機関の利便性を高める。
事業の対象 (誰(何)のために)	公共交通機関の利用者
事業の概要 (具体的に何を)	施設の維持管理、駐車自転車の整理、放置自転車の撤去など

●事業費の内訳【DO】

項目	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)	
事業費①	2,662,575円	2,605,945円	4,413,000円	
事業にかかる人工	0.40人	0.40人	0.40人	
事業にかかる人件費②	2,841,845円	2,866,963円	2,893,690円	
総事業費③(①+②)	5,504,420円	5,472,908円	7,306,690円	
総事業費の内訳③の	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	0円	0円	0円
	市費	5,504,420円	5,472,908円	7,306,690円
	その他	0円	0円	0円
H30 総事業費③の対前年度差額	-31,512円	H30 総事業費③の対前年度比率	-0.57%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)				
事業費の中の 主な支出項目 (H30決算額)	項目	概要	金額	
	その他委託料	自転車駐車場整理業務委託料	1,159,655円	
	敷地借上料	バス停留所自転車駐車場借上料等	924,755円	
	需用費	光熱水費	303,099円	

●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的と						
	具体的な指標	放置自転車の年間撤去台数					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	350	台	340	台	290	台
	実績値	343	台	291	台	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	自転車駐車場整理回数					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	387	回	386	回	391	回
	実績値④	387	回	386	回	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		14,223円		14,179円		*****	

●担い手の点検と事業の終期【DO】

事業の委託状況	一部委託している	委託の内容	自転車駐車場整理業務
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	未定
事業の終了時期が未定の場合の理由	公共交通の必要性は今後も高まっていくため		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評価項目	評価項目		評価項目		
	評価	評価	評価	評価	
妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)	○	効率性	単位コストは、前年を下回っているか	○
	国・県・市・民間との役割は適切か	○		事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか	○
	変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか	○		委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか	○
	事業に対する市民ニーズを把握しているか	○		事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか	○
有効性	事業の目的は達成できているか	○	公平性	受益者に偏りはないか	○
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか	○		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	○
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか	○		受益者負担の割合は適切か	○
	他市町村と比べて上位に位置しているか	○		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	○
評価の総合的なコメント	公共交通機関利用者の利便性の確保のため、定期的な維持管理を行うことができた。				
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める			
	(理由)	大きな需要の変化はみられないため。			
民間委託又は市民協働拡大の方向性	主要業務である自転車駐車場整理業務については引き続きシルバー人材センターに委託していく。				
事業全体の課題	人口の減少傾向の中、乗降客数が増加している駅もあり、需要についても見極めていく必要がある。				

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	A市…放置自転車対策事業25,318,561円
---------------	-------------------------

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	西尾駅東歩行者通路下自転車駐車場において駐車している自転車が歩道にはみ出している。(H31.4 市民からの電話等)
-----------------	---

●改善案【ACTION】

今後の改善策	該当の自転車に注意札をつけるとともに、適切な駐車自転車の整理と放置自転車の撤去に取り組む。
--------	---

●企画政策課の評価

企画政策課の意見	放置自転車を少しでも減らすため、自転車駐車場を有料にし、管理者を設置するなど抜本的な改革を進めてください。
----------	---